

あるが、2100年ではすべてのケースが黒字に転換し、その額は、低位ケースで14.6兆円、中位ケースで13.3兆円、高位ケースで16.5兆円、ケースAで10.4兆円、ケースBで25.9兆円、ケースCで33.0兆円となっている。これは、21世紀後半に人口動向が安定化することと関係していると考えられる。

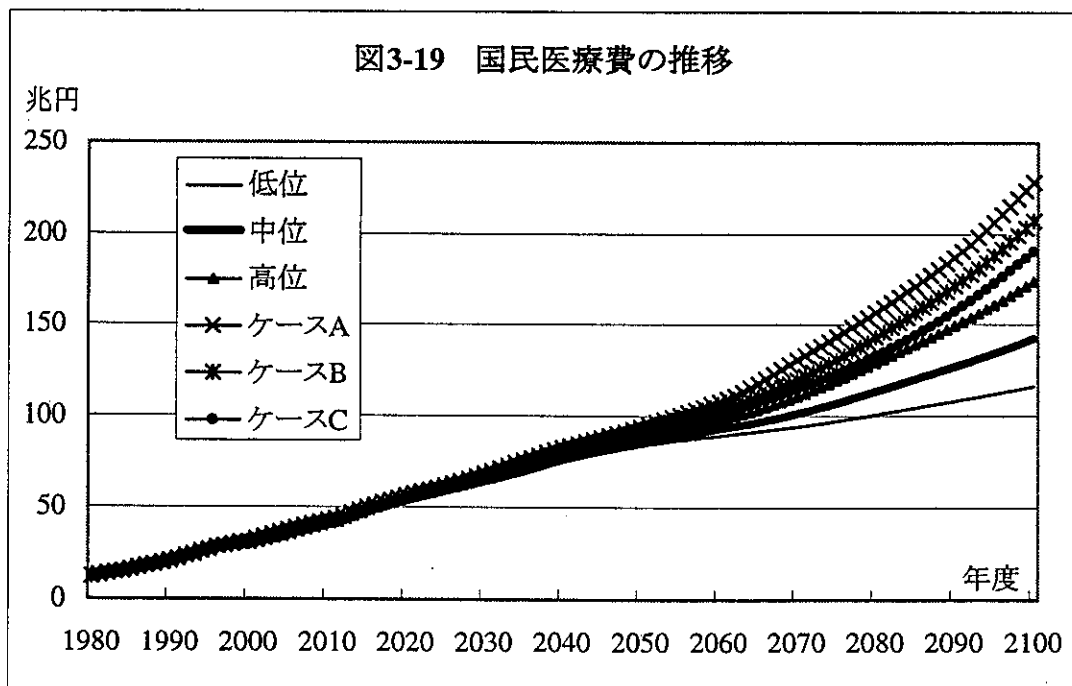
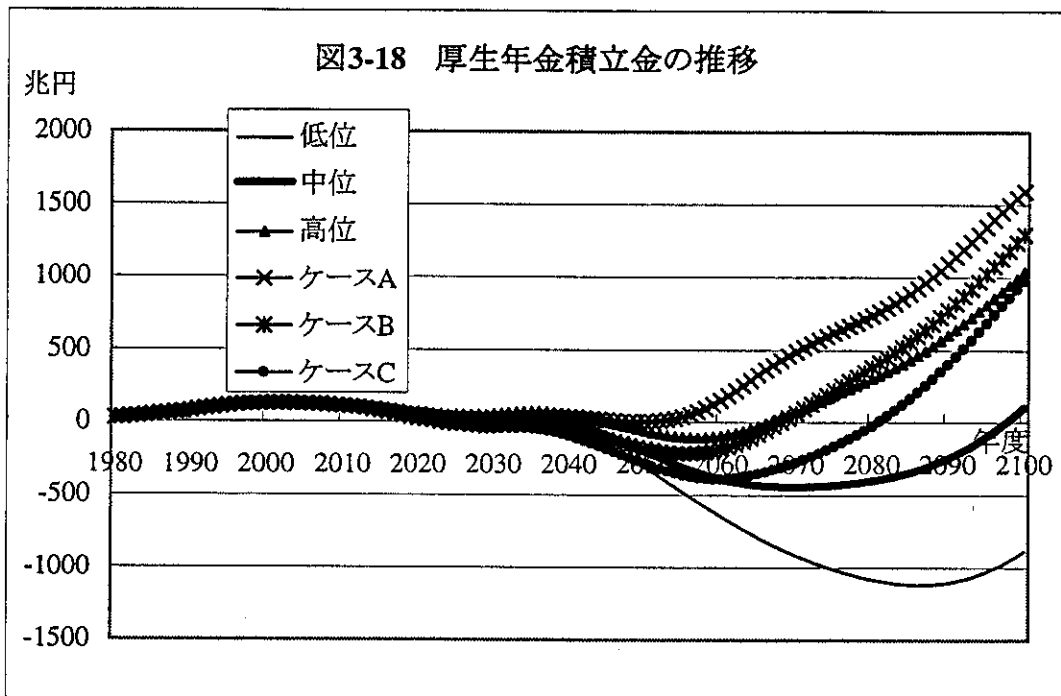
年金に係る社会保障の負担と給付の収支は、厚生年金積立金にも直接的な影響をもたらす。図3-18はモデルにおいて厚生年金勘定を再現して試算した厚生年金積立金の将来展望である。6つのケースいずれにおいても2040年頃に一時的に赤字に転落するものの、その後再び黒字になり、とくに出生率が置換水準に回復する3つのケースと高位ケースでは積立金の黒字幅がふくらむと見られる。2050年時点の厚生年金積立金の規模は、低位ケースが-309.8兆円、中位ケースが-197.9兆円、高位ケースが-58.9兆円、ケースAが4.2兆円、ケースBが-179.4兆円、ケースCが-284.8兆円であり、ケースAを除きすべて赤字に転落する。しかしながら、2100年では低位ケースが-881.7兆円の赤字である以外、中位ケースは104.5兆円、高位ケースが1043.3兆円、ケースAが1590.4兆円、ケースBが1297.2兆円、ケースCが975.4兆円の大幅な黒字を記録している¹³。

医療保険の動向は国民医療費の動向に大きく左右されるが、国民医療費の推移を展望した結果が図3-19である。国民医療費も2050年頃までは6つのケースごとに大きな差は生じないものの、21世紀後半からケースごとの乖離が徐々に拡大する。1997年の国民医療費は29.1兆円であったが、2050年では低位ケースが83.5兆円、中位ケースが85.8兆円、高位ケースが88.7兆円、ケースAが94.1兆円、ケースBが92.3兆円、ケースCが90.7兆円とほとんどその差はない。2100年では低位ケースで116.0兆円、中位ケースで142.3兆円、高位ケースで173.7兆円、ケースAで228.1兆円、ケースBで207.2兆円、ケースCでは190.3兆円と差が広がることになる。

3.1.4 展望結果の評価

将来の人口の総数や年齢構造等の動向によって、展望される経済社会の姿は大きく異なることは明らかであろう。もろん、モデルが示す内容は限定的であり、またモデルの計算結果は”試算”に過ぎず、将来の実質国内総生産の水準や成長率の数値を精確に把握できるとは考えていない。しかしながら、異なる6つの人口シナリオに伴う経済社会の長期的な動向を展望するとき、モデルが示す”趨勢”が生じると考えることは的外れな議論にはならないであろう。こうした観点から、長期モデルによる展望結果の評価を行いたい。

¹³ 6つのケースの展望シミュレーションにおいては、人口動向以外はすべて同じ条件としている。したがって厚生年金保険料率についても同様な条件を置いているが、しかしながら厚生年金積立金の黒字が累積するならば、最終的な保険料率を抑制するはずであり、実際には積立金がここまで積み上がることは考えられない。また、保険料率の抑制は社会保障負担を引き下げ、その結果国民負担率を低下させることになるが、この点については後述のシミュレーション結果の項で分析を行う。なお、保険料率については、1994年厚生年金法改正を前提として1997年の将来人口推計に対応した保険料率を想定している。したがって、現在の保険料率が今後5年ごとに2.5%ずつ上昇し、最終的な保険料率が34.3%になると想定した。



マクロ経済の趨勢をみると、明らかに人口総数が多く、かつ若い年齢構造を有する社会の方が高い成長を遂げることになる。しかしながら興味深い点は、人口動向に関わらず経済の成長経路は 2030～2040 年頃まではほぼ同じ経路をたどり、出生率水準の異なるシナリオに沿って生まれてきた若い人口が社会の主役になる 21 世紀中盤以降、経済規模の乖離が生じることである。その乖離は徐々に拡大し、2100 年では低位ケースとケース A の間では 2 倍以上の規模の差が生じることになる。言い換えれば、21 世紀の後半の 50～60 年間で経済規模の顕著な乖離が生じるということである。

経済的な豊かさを経済規模に直接求めるのか、あるいは一人当たりの経済規模で評価すべきかという議論があるが、しかし、市場規模、多様な選択、集積の利益などを考慮するならば、集計化された経済規模こそが重要であると思われる。モデルの計算結果で示したように、低位ケースの方が一人当たりの経済規模の成長率は高まるが、これは単に人口規模が縮小したことによる結果にすぎず、本当の豊かさが実現したこととは別であると考えた方がいいのではないだろうか。また、集計化された経済成長率の低位ケースとケース A の格差と一人当たり経済成長率の格差を比べると、前者に比べ後者はそれほど大きくない。換言すれば、一人当たりの経済成長率をとりあげても、人口規模が縮小するならば、高い成長を遂げることは期待できないということである。その理由は、上述したような集積の利益や選択の多様性等が失われることによるものであると考えられる。

将来の人口動向の違いが民間消費に及ぼす影響についても考察しておく必要がある。ケース A では着実な消費の成長がみられるのに対し、低位ケースでは 2050 年以降ほぼ横這いになる。これはある意味で楽観的な展望かもしれない。なぜなら、人口総数の規模の縮小は消費市場そのものの縮小を意味することにもなるのであり、人口規模とともに消費が減少するシナリオを描けるであろう。この点に留意しておく必要がある。

人口動向は最も顕著に労働力人口に影響を及ぼす。6つのシナリオいずれにおいても現在の労働力人口を維持することは極めて難しい。特徴的な点は、労働力人口全体では人口動向の違いが顕著に現れる時期は 2020～30 年以降であるのに対し、65 歳以上の労働力人口にまで影響が及ぶのは 2060～70 年以降になることである。これは人口の将来の年齢構造から明らかであるが、今後年齢階級別の労働力供給がどのように推移するかについても注視していく必要がある。

財政についても興味深いいくつかの事実が見いだされたが、ここでは人口動向と国債残高の関係を取り上げておきたい。中央政府の支出が人口規模と相関すると考えるならば、人口規模の少ない社会の方が支出は少なくなる。一方、中央政府の税収は経済の規模に依存しており、高い経済成長及び多い人口を抱えるほど多くの収入が得られることになる。国債残高の推移を中央政府の収支の反映であるとするれば、モデルではケース A のような高成長多人口経済では国債が積み上がるのに対し、低位ケースのような低成長少人口経済で

は収支が改善に向かう¹⁴。もちろん、政府支出を抑制することによって国債残高を抑制することができるが、政府支出の抑制は低成長経済よりも高成長経済にこそ求められる条件となろう。

社会保障はより直接的に人口動向の影響を受けることになる。将来の人口動向のシナリオによって社会保障負担と給付の水準はケースごとに次第に乖離していくが、その時期は負担と給付で大きく異なる。社会保障負担の動向をみると 2030~40 年以降でケースごとの乖離が始まるのに対し、社会保障給付の動向では 2060~70 年以降にケースごとの差が生じ、負担と比べると 30 年程度の遅れが伴う。これは負担と給付に関わる人口の年齢構造の影響によるものである。

最後に指摘しておきたい点は、人口動向が経済社会に多大なインパクトをもたらし始めるのは 21 世紀中頃からであるという点である。多くの研究機関等が長期モデルによる 21 世紀前半までの展望を発表しているが、しかしながら少子化の影響が経済社会に顕著に及び始めるのは 21 世紀中頃であるので、21 世紀前半のみを展望しても十分な洞察を得ることはできない。その意味でも、このような超長期にわたる展望を行った意味があったと考えられる。

3.2 シミュレーション結果

以下では、今まで示してきた将来展望におけるいくつかの外生的な条件を変化させた場合、どのような異なった経済社会の長期的な趨勢が得られるか、を分析する。具体的には、技術進歩、消費税率、政府支出、及び厚生年金保険料率といった 4 つの外生的な条件を変更した場合のシミュレーションを行う。

3.2.1 技術進歩の変化

供給面から経済の成長要因を捉えれば、労働力、資本ストック及び技術進歩の三つになることは今までみてきたとおりである。このうち、技術進歩の動向が将来的に変化したならば経済成長にどのような影響をどの程度及ぼすであろうか。以下では、6 つのケースのうち、中位ケース、ケース A、ケース C の 3 ケースを取り上げて、技術進歩の影響をシミュレーションしてみよう。

前章でみたとおり、推定された生産関数における技術進歩率は 0.6% 程度であった。この趨勢は 1970 年から 97 年までの年平均値であるが、将来もこの技術進歩が同じテンポで進むとは限らない。そこで、技術進歩率が一定のケース（技術進歩一定ケース）¹⁵と、2011 年以降技術進歩の速度が 50% 減速するケース（技術進歩減速ケース）、逆に 50% 加速するケース（技術進歩加速ケース）を設定して、シミュレーションを行う¹⁶。

¹⁴ 2050 年頃まではいずれのケースにおいても国債残高は増加し続けることに注意されたい。

¹⁵ これは前項の展望における各ケースの設定と同じである。

¹⁶ シミュレーションは技術進歩を示す変数 $t(t=1,2,\dots)$ が 2011 年以降 0.5 ずつ低下（減速ケース）あるいは

シミュレーションの結果が図 3-20-1～図 3-20-3 及び表 3-10 にある。中位ケースをみると、技術進歩一定ケースでは、2025 年の実質国内総生産額は 719.9 兆円、また 2100 年では 934.0 兆円であった。しかし、技術進歩が減速するとそれぞれ 686.7 兆円、721.5 兆円となり、2100 年の実質国内総生産額の水準は、技術進歩が一定の場合における 2025 年の水準とほぼ等しくなるまで低下する。また、技術進歩加速ケースでは 2025 年の実質国内総生産額は 754.7 兆円、2100 年では 1192.7 兆円にまで増加する。1997～2100 年のおよそ 100 年間の経済成長率をみると、技術進歩一定ケースでは年平均 0.63% の成長が試算されたが、技術進歩が減速することによりこれが 0.25% ポイント低下し、年平均 0.38% になる。また、技術進歩加速ケースでは経済成長率が 0.24% ポイント上昇し、年平均 0.87% となる。一人当たりの成長率についても同様であり、1997～2100 年の成長率は、技術進歩が一定であれば 1.28% の成長が見込まれるが、技術進歩が減速すれば 0.99% に、また加速すれば 1.49% になる。

ケース A をみると、技術進歩による経済成長の乖離はさらに大きくなる。技術進歩が一定の場合の実質国内総生産額は 2025 年で 752.5 兆円、2100 年では 1579.8 兆円であると計算されたが、技術進歩減速ケースではそれぞれ 717.9 兆円、1194.3 兆円にしか届かず、一方、技術進歩加速ケースではそれぞれ 788.8 兆円、2079.5 兆円まで伸びる。1997～2100 年までの経済成長率も技術進歩一定、減速、加速ケースではそれぞれ 1.15%、0.87%、1.42% とその差は 0.38% ポイント、0.27% ポイントとなる。なお、ケース C についても同様なことが言える。1997～2100 年までの経済成長率は技術進歩一定、減速、加速ケースでそれぞれ 0.98%、0.71%、1.24% となり、2100 年の実質国内総生産額の水準は 1392.8 兆円、1008.6 兆円、1742.6 兆円であった。

3.2.2 消費税率の変更

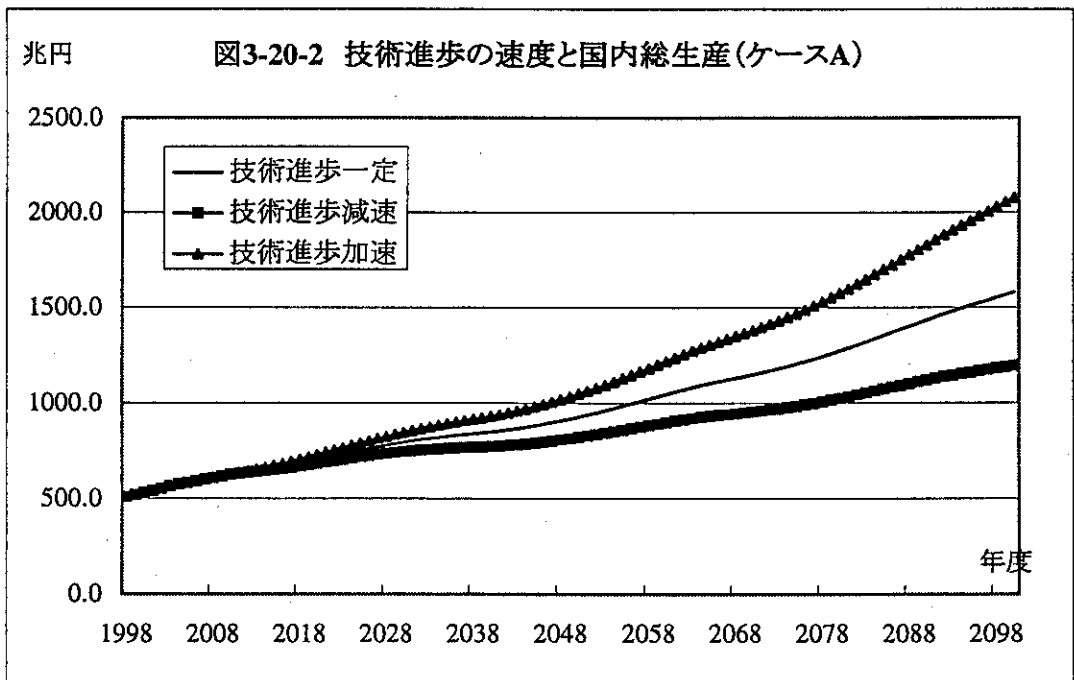
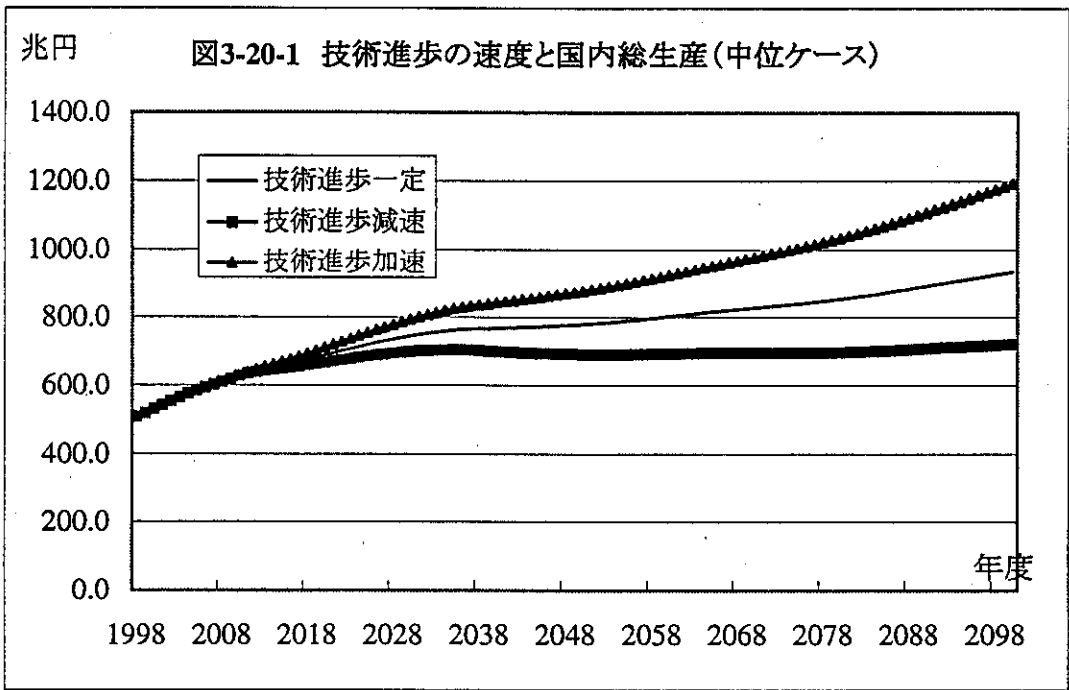
現在の消費税率は 5% であるが、これが将来変更された場合、財政収支や国債残高にどのような影響をもたらすであろうか。前項と同様に、中位ケース、ケース A、ケース C の 3 ケースを対象に消費税率変化の効果のシミュレーションを行う。

消費税率の変更については、さまざまな仮定が可能であるが、ここでは 2010 年に消費税率は 7% に、また 2025 年に 10% に上昇すると想定した。現在、5% の消費税率の実効税率は 3.82% 程度であるとみられ、シミュレーションにおいてはこの実効税率を勘案して外生値を作成している¹⁷。シミュレーション結果は図 3-21、図 3-22 及び表 3-11 にある。

財政収支の動向を示したものが図 3-21 である。すべてのケースで財政収支は改善し、2025 年の財政収支をみると、中位ケースでは消費税率変更前では 8.0 兆円であったものが変更後には 30.4 兆円に、ケース A では 9.6 兆円が 32.5 兆円に、またケース C では 1.6 兆円が 24.2 兆円になる。2100 年では中位ケースが変更前の 7.1 兆円から変更後には 44.4 兆円に

は 1.5 ずつ増加（加速ケース）するとして行った。

¹⁷ 具体的には、消費税率 7% の実効税率は 5.35%、10% の実効税率は 7.64% とした。



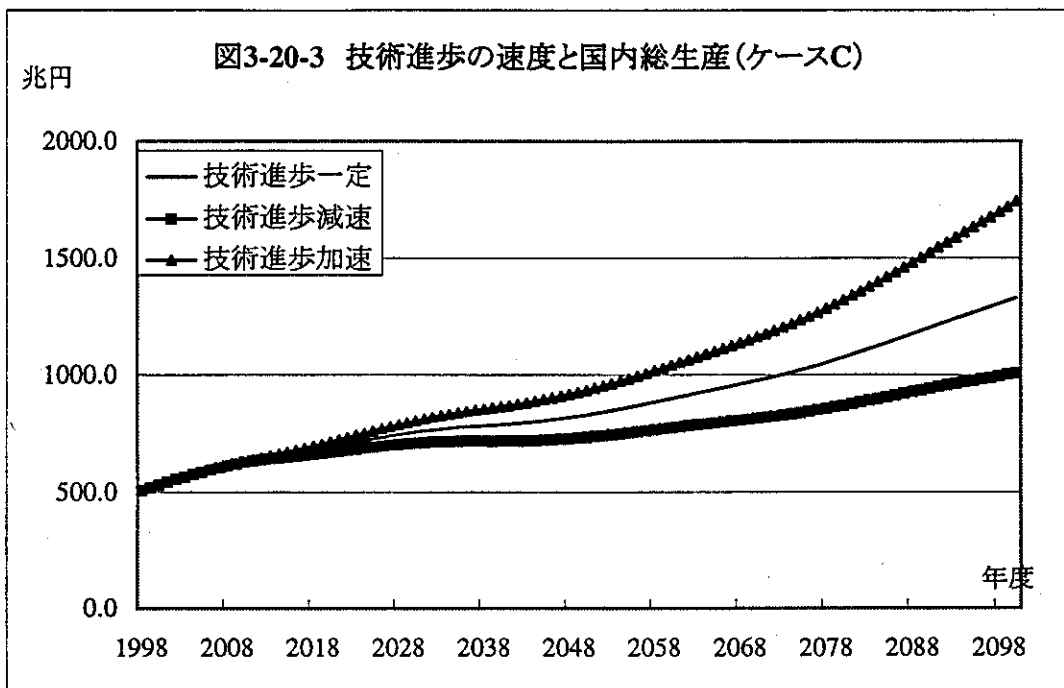


表3-10 経済成長率の比較

実質国内総生産

	1997-2025	2025-2050	2050-2100	1997-2100
中位一定	1.40%	0.32%	0.36%	0.63%
中位減速	1.23%	0.03%	0.08%	0.38%
中位加速	1.57%	0.60%	0.62%	0.87%
ケースA一定	1.56%	0.83%	1.07%	1.15%
ケースA減速	1.39%	0.53%	0.76%	0.87%
ケースA加速	1.73%	1.14%	1.38%	1.42%
ケースC一定	1.44%	0.53%	0.95%	0.98%
ケースC減速	1.27%	0.24%	0.63%	0.71%
ケースC加速	1.61%	0.82%	1.25%	1.24%

一人当たり実質国内総生産

	1997-2025	2025-2050	2050-2100	1997-2100
中位一定	1.55%	1.06%	1.17%	1.25%
中位減速	1.38%	0.77%	0.89%	0.99%
中位加速	1.43%	1.35%	1.43%	1.49%
ケースA一定	1.35%	0.99%	1.13%	1.16%
ケースA減速	1.18%	0.69%	0.81%	0.88%
ケースA加速	1.52%	1.29%	1.44%	1.43%
ケースC一定	1.45%	0.93%	1.13%	1.17%
ケースC減速	1.27%	0.63%	0.82%	0.90%
ケースC加速	1.62%	1.22%	1.44%	1.43%

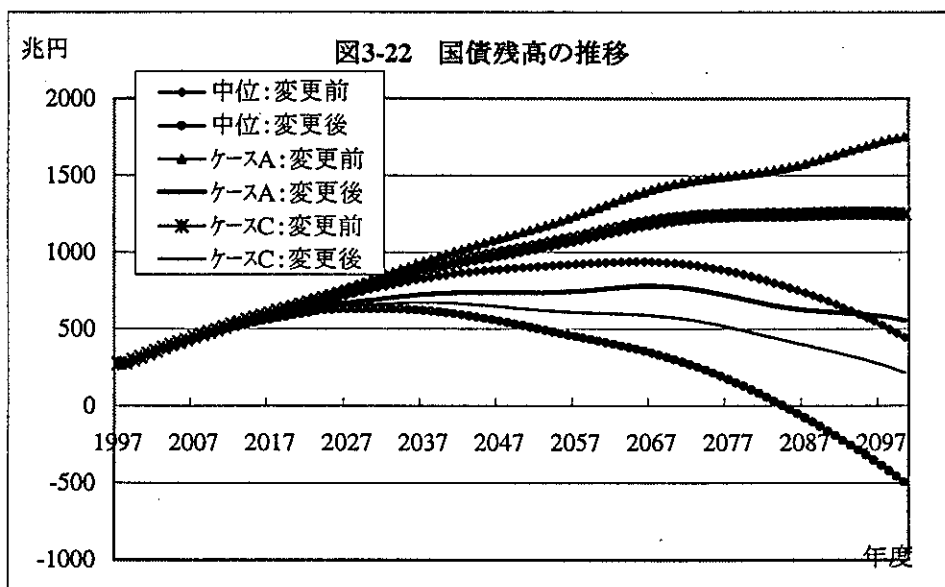
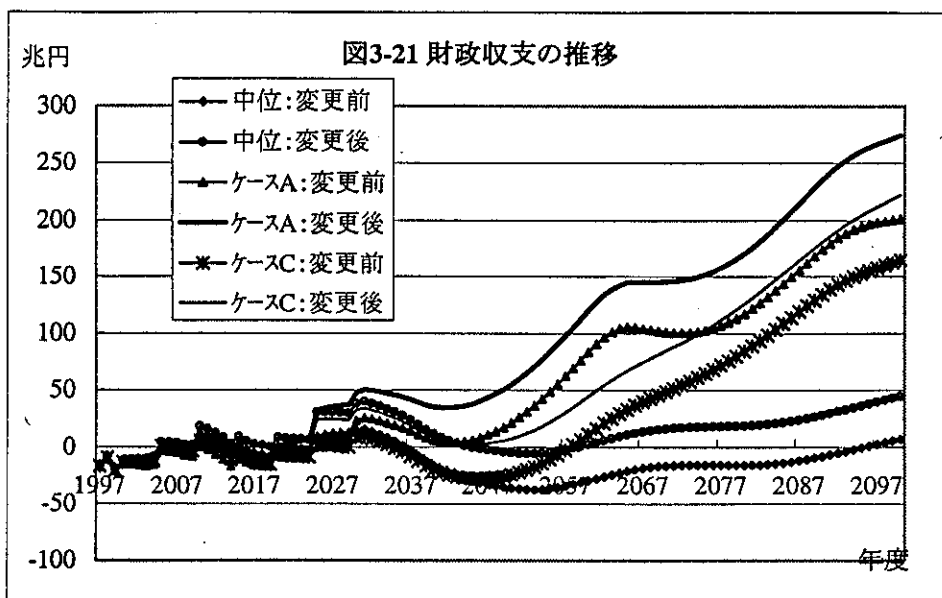


表3-11 財政収支、国債残高の推移

財政収支(兆円)

	1997年度	2025年度	2050年度	2100年度
中位:変更前	-16.8	8.0	-36.3	7.1
中位:変更後	-16.8	30.4	-4.9	44.4
ケースA:変更前	-16.8	9.6	21.3	201.1
ケースA:変更後	-16.8	32.5	54.8	274.7
ケースC:変更前	-16.8	1.6	-24.3	164.7
ケースC:変更後	-16.8	24.2	7.6	222.1

国債残高(兆円)

	1997年度	2025年度	2050年度	2100年度
中位:変更前	273.9	694.4	898.4	442.5
中位:変更後	273.9	623.9	519.9	-496.2
ケースA:変更前	273.9	732.5	1130.5	1754.4
ケースA:変更後	273.9	660.3	735.0	553.5
ケースC:変更前	273.9	715.5	1019.9	1249.0
ケースC:変更後	273.9	643.7	630.8	213.9

なり、ケース A では 201.1 兆円から 274.7 兆円にまで大幅に増加する。

同様なことは国債残高の推移においてもみられる（図 3-22 参照）。中位ケースでは消費税率変更前には 21 世紀を通じて黒字になることはなかったが、消費税率変更によって 2085 年には国債残高はマイナスになる。その他のケースにおいても国債残高は顕著に減少することになる。

3.2.3 政府支出の変更

展望のベースケースにおける政府支出の想定では、一人当たり一般政府総固定資本形成は 2000 年度以降、1.5% で増加すると仮定した。政府投資の増加あるいは減少は、政府赤字と民間貯蓄を通じて資本ストック蓄積に影響を与え、さらにこれが経済成長に影響することが考えられる。さらには、政府の収支に対しても大きなインパクトを有する。

シミュレーションでは、一人当たり一般政府総固定資本形成の伸び率を 2000 年度以降、0.0% とする場合、及び 3.0% にする場合を想定して経済成長と国債残高にどのような影響を及ぼすかを計算した。なお、以下では前項と同様に、6 つのケースのうち中位ケース、ケース A 及びケース C を取り出して試算を行っている（表 3-12 参照）。

中位ケースをみると、1997 年度の一般政府総固定資本形成（名目値。以下、政府投資という。）は 29.0 兆円であったが、ベースケース（一人当たり 1.5%）ではこれが 2025 年度で 42.1 兆円、2100 年度では 107.0 兆円にまで増加する。一方、一人当たりの伸び率を 0.0% とした場合は、政府投資は 2025 年度に 30.8 兆円まで増加するもの、最終的には 25.6 兆円に落ちつく。また、一人当たりの政府投資の伸び率を 3.0% とすると、2050 年度でおよそ 100 兆円、2100 年度では 437.5 兆円にまで拡大する。その結果、実質国内総生産の成長率は一人当たり政府投資の伸びが高いほど上昇する。たとえば、2100 年度の実質国内総生産は政府投資が一人当たり 1.5% で伸びた場合は 934.0 兆円、0.0% で伸びた場合は 881.7 兆円、また 3.0% で伸びた場合は 1023.7 兆円となる。

政府投資の動向は、経済成長以上に財政収支に大きなインパクトを与えることも明らかである。1997 年度の国債残高は 274.0 兆円であるが、政府投資が 1.5% で増加すると、2050 年度では 898.4 兆円まで増加するものの、その後減少し、2100 年度では 442.5 兆円となる。また、政府投資が 0.0% で増加する場合は国債残高は 2050 年度に 765.0 兆円となるがその後大きく減少し、2100 年度では逆に 70.0 兆円の黒字なる。いずれの場合にも国債残高は 21 世紀中盤以降減少する兆しがみられる。これに対して、政府投資が 3.0% で増加すると、国債残高は 2050 年度で 1126.4 兆円、2100 年度では 2534.0 兆円となり、まさに発散傾向に陥る（図 3-23-1 参照）。

ケース A ではこうした傾向はさらに顕著である。政府投資の規模をみると、2100 年度では 1.5% で増加する場合 131.7 兆円、0.0% で増加する場合 31.5 兆円にとどまるのに対し、3.0% で増加する場合には 538.7 兆円にまで増加する。このときの国債残高の推移をみると、政府投資が 1.5% で増加した場合には 2050 年度で 1130.5 兆円、2100 年度で 1754.4 兆円

表3-12 政府支出(総固定資本形成)と経済成長、国債残高

中位ケース:0.0%				
	2025	2050	2075	2100
政府投資	30.8	25.6	25.6	25.6
実質GDP	717.3	766.6	809.9	881.7
国債残高	664.9	765.0	596.0	-69.9
成長率	1997-2025	2025-2050	2050-2075	2075-2100
実質GDP	1.39%	0.27%	0.22%	0.34%
国債残高	3.22%	0.56%	-0.99%	-191.78%

ケースC:0.0%				
	2025	2050	2075	2100
政府投資	31.9	28.9	26.8	26.4
実質GDP	725.1	816.6	988.1	1270.6
国債残高	684.9	873.9	924.4	737.8
成長率	1997-2025	2025-2050	2050-2075	2075-2100
実質GDP	1.43%	0.48%	0.77%	1.01%
国債残高	3.33%	0.98%	0.22%	-0.90%

中位ケース:1.5%				
	2025	2050	2075	2100
政府投資	42.1	50.8	73.7	107.0
実質GDP	719.9	778.9	838.7	934.0
国債残高	694.4	898.4	895.5	442.5
成長率	1997-2025	2025-2050	2050-2075	2075-2100
実質GDP	1.40%	0.32%	0.30%	0.43%
国債残高	3.38%	1.04%	-0.01%	-2.78%

ケースC:1.5%				
	2025	2050	2075	2100
政府投資	43.7	57.4	77.1	110.2
実質GDP	727.8	830.2	1020.0	1329.8
国債残高	715.5	1019.9	1240.8	1249.0
成長率	1997-2025	2025-2050	2050-2075	2075-2100
実質GDP	1.44%	0.53%	0.83%	1.07%
国債残高	3.49%	1.43%	0.79%	0.03%

中位ケース:3.0%				
	2025	2050	2075	2100
政府投資	57.3	99.7	208.9	437.5
実質GDP	723.0	796.5	885.3	1023.7
国債残高	731.0	1126.4	1652.2	2534.0
成長率	1997-2025	2025-2050	2050-2075	2075-2100
実質GDP	1.41%	0.39%	0.42%	0.58%
国債残高	3.57%	1.74%	1.54%	1.73%

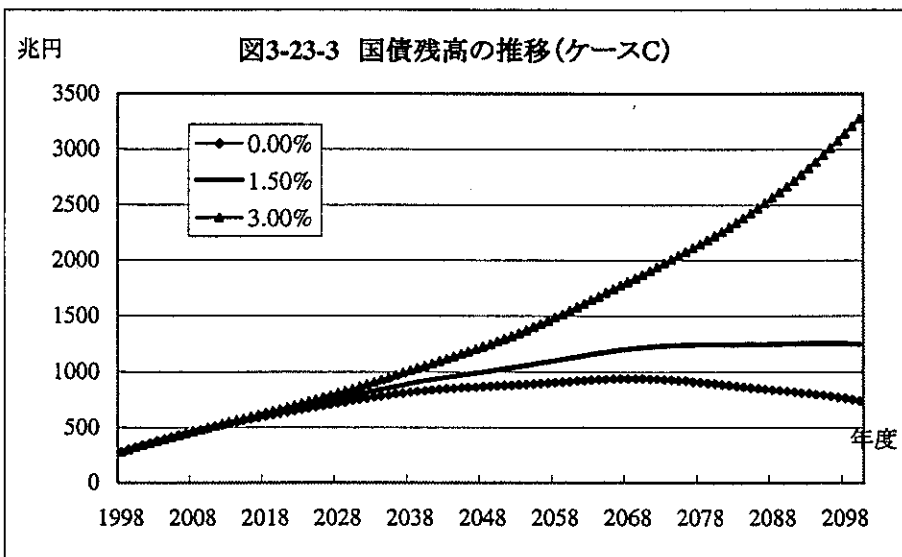
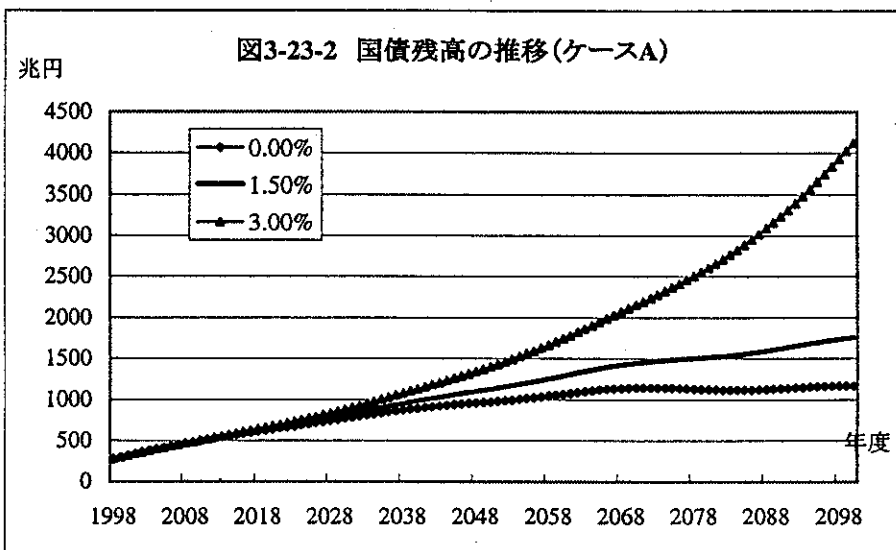
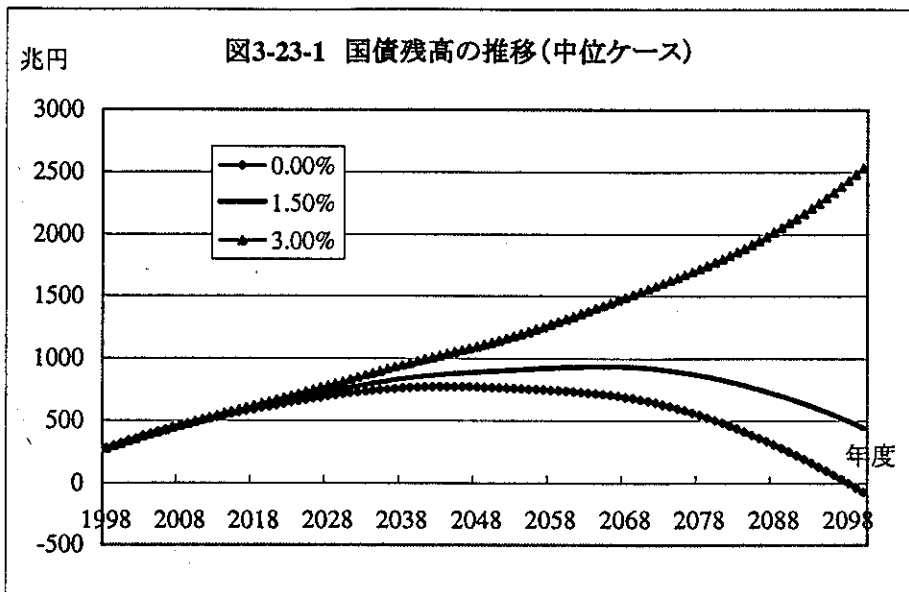
ケースC:3.0%				
	2025	2050	2075	2100
政府投資	59.4	112.7	218.6	450.8
実質GDP	731.0	849.5	1071.8	1438.4
国債残高	753.5	1271.3	2040.1	3275.7
成長率	1997-2025	2025-2050	2050-2075	2075-2100
実質GDP	1.46%	0.60%	0.93%	1.18%
国債残高	3.68%	2.11%	1.91%	1.91%

注:1997年度のIGは29.0兆円であった。

ケースA:0.0%				
	2025	2050	2075	2100
政府投資	33.7	32.4	31.7	31.5
実質GDP	749.6	911.5	1167.4	1507.1
国債残高	700.5	975.6	1140.6	1165.3
成長率	1997-2025	2025-2050	2050-2075	2075-2100
実質GDP	1.55%	0.79%	0.99%	1.03%
国債残高	3.41%	1.33%	0.63%	0.09%

ケースA:1.5%				
	2025	2050	2075	2100
政府投資	46.0	64.2	91.2	131.7
実質GDP	752.5	926.1	1202.6	1579.8
国債残高	732.5	1130.5	1485.0	1754.4
成長率	1997-2025	2025-2050	2050-2075	2075-2100
実質GDP	1.56%	0.83%	1.05%	1.10%
国債残高	3.58%	1.75%	1.10%	0.67%

ケースA:3.0%				
	2025	2050	2075	2100
政府投資	62.6	126.2	258.3	538.7
実質GDP	755.9	947.0	1261.0	1717.2
国債残高	772.2	1398.7	2364.8	4122.8
成長率	1997-2025	2025-2050	2050-2075	2075-2100
実質GDP	1.58%	0.91%	1.15%	1.24%
国債残高	3.77%	2.40%	2.12%	2.25%



にまで増加する一方、もし 3.0%で増加すると 2050 年度で 1398.7 兆円、2100 年度では 4122.8 兆円にまで膨らむ (図 3-23-2 参照)。ケース C でも同様な推移がみられるが、しかしケース A ほどではない (図 3-23-3 参照)。

図 3-23-1~図 3-23-3 をみると、国債残高は今後しばらくの間増加するものの、それが減少する場合、ほぼ定常になる場合、さらに増加する場合の三通りに分けられる。中位ケースでは減少ケースと増加・発散ケースのふたつのケースがみられたが、ケース A 及びケース C では減少ケースは生じなかった。以上から、このシミュレーションは、国債残高をコントロール可能な範囲に収めるためには、将来の人口総数の水準が高いと考えられるほど政府投資の水準を抑制する必要があることを示唆している¹⁸。

3.2.4 厚生年金保険料率の変更

社会保障に関わる展望結果で示したように、ベースケースにおいては現在の保険料率が今後 5 年ごとに 2.5%ずつ上昇し、最終的な保険料率が 34.3%になるという前提で計算を行った¹⁹。その結果、厚生年金積立金は一時的に赤字に転落するものの、2100 年ではケース A で 1590.4 兆円、ケース C では 975 兆円の黒字が累積する。ここでは仮想の目標として 2100 年時点で厚生年金積立金がほぼゼロになるような最終保険料率を探し、その場合の国民負担率がベースケースとどの程度異なるかを試算することとする。

目標の最終保険料率を探すために、今後の保険料率の上昇幅を 2.5%から少しづつ引き下げ、これに対応する 2100 年時点の厚生年金積立金を計算する。なお、シミュレーションの対象としては厚生年金積立金が累積するケース A とケース C の 2 ケースとした。

図 3-24-1、図 3-24-2 は今後の保険料率の引き上げ幅と厚生年金積立金の推移を示したものである。図 3-24-1 からケース A では保険料率の引き上げ幅を 2.05%とし、最終的な保険料率を 31.35%とした場合に、2100 年の厚生年金積立金はほぼゼロ (33.1 兆円) になることが示される。一方、ケース C では保険料率の引き上げ幅が 2.20%、最終的な保険料率を 32.4%としたときに 2100 年の積立金がほぼゼロ (-16.9 兆円) になることを示している。なお、どちらの場合も 2040 年以降ほとんどの期間で厚生年金積立金は赤字で推移している。

以上の保険料率引き下げに対応する国民負担率を、ベースケースにおける国民負担率と比較したものが表 3-13 である。ケース A をみると、2100 年時点におけるベースケースの社会保障負担率は 27.4%、また国民負担率は 61.1%であったが、保険料率の引き下げに対応した負担率はそれぞれ 26.0%、59.3%となる。また、ケース C ではベースケースの 2100 年の社会保障負担率が 27.3%、国民負担率が 59.6%であったが、保険料率引き下げによってそれぞれ 26.4%、58.5%に低下する。これをみると、厚生年金積立金の黒字の累積を抑えても国民負担率の引き下げ幅はそれほど大きくなく、2100 年時点でみるとケース A で

¹⁸ この点は、一人当たりの政府投資の伸び率を想定するという試算方法によって明らかとなる性質である。

¹⁹ 脚注 11 参照。

図3-24-1 保険料率と厚生年金積立金(ケースA)

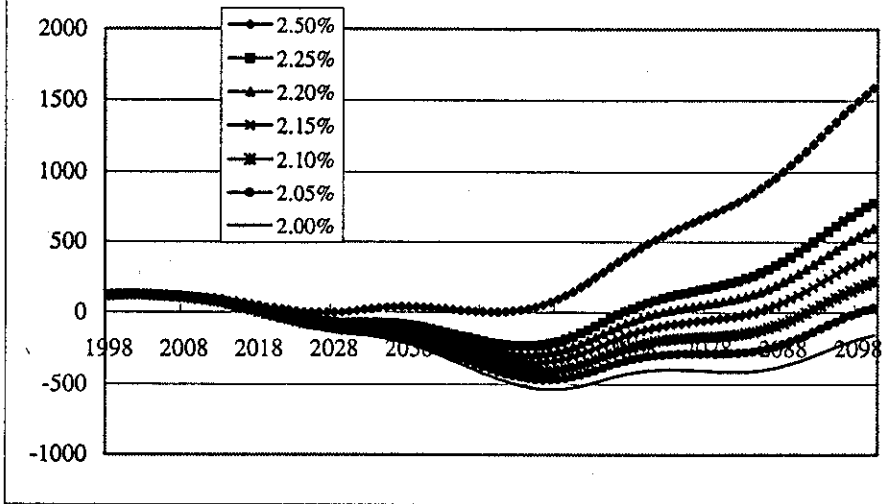


図3-24-2 保険料率と厚生年金積立金(ケースC)

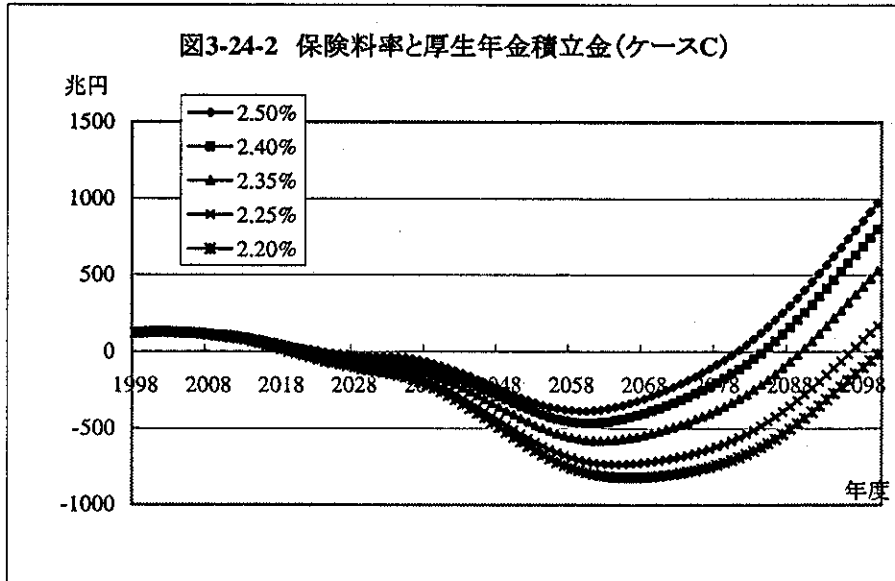


表3-13 国民負担率の比較

ケースA

	2025年度	2050年度	2075年度	2100年度
社会保障				
2.50%	24.0%	25.7%	26.7%	27.4%
2.05%	22.8%	24.4%	25.3%	26.0%
国民負担率				
2.50%	53.1%	56.5%	58.8%	61.1%
2.05%	51.9%	55.0%	57.1%	59.3%

ケースC

	2025年度	2050年度	2075年度	2100年度
社会保障				
2.50%	24.3%	25.8%	26.5%	27.3%
2.20%	23.4%	24.9%	25.6%	26.4%
国民負担率				
2.50%	53.8%	57.3%	57.2%	59.6%
2.20%	53.0%	56.3%	56.1%	58.5%

1.8%ポイント、ケース C で 1.1%ポイントに留まる。このように厚生年金積立金をターゲットに国民負担率を引き下げようとしてもなかなかその目的を達成することは難しい。国民負担率をさらに引き下げるためには、給付水準引き下げ等を考慮した抜本的な改革が必要となろう。

付. 展望結果の概要表

●2100年までのシミュレーション結果 低位ケース (単位:10億円)

成長率	実質GDP		名目GDP		民間消費		国民所得		人口		一人当たり		貯蓄投資差額		国内計		負担率	
	実質GDP	GDPRX	GDPNX	GDPNX	CPNX	NI	NI	POP	POP	実質GDP	SIG/GDPN	SIP/GDPN	SI/GDPN	TAX+SSC	TAX	SSC	TAX	SSC
1980-1996	3.27%	4.59%	4.78%	4.29%	0.45%	2.80%	2.80%	1980	-4.0%	3.6%	-0.4%	31.9%	22.8%	9.1%				
1997-2010	1.99%	2.50%	2.91%	2.15%	0.01%	1.98%	1.98%	1990	3.5%	-2.5%	1.0%	39.1%	27.7%	11.4%				
2010-2025	0.85%	1.35%	1.95%	1.11%	-0.48%	1.33%	1.33%	2010	1.9%	5.1%	7.0%	48.0%	27.5%	20.5%				
2025-2050	0.11%	0.61%	1.14%	0.41%	-0.96%	1.08%	1.08%	2025	1.0%	4.8%	5.8%	54.1%	29.7%	24.4%				
2050-2075	-0.13%	0.37%	-0.01%	0.36%	-1.26%	1.14%	1.14%	2050	-5.7%	4.3%	-1.4%	59.5%	33.3%	26.2%				
2075-2100	0.01%	0.51%	0.21%	0.49%	-1.11%	1.13%	1.13%	2075	-4.5%	4.9%	0.4%	58.4%	31.7%	26.7%				
2000-2050	0.65%	1.15%	1.65%	0.93%	-0.63%	1.29%	1.29%	2100	-0.6%	5.5%	4.9%	57.9%	30.6%	27.3%				
2050-2100	-0.06%	0.44%	0.10%	0.43%	-1.18%	1.14%	1.14%											
1997-2025	1.38%	1.88%	2.39%	1.59%	-0.25%	1.63%	1.63%											
1997-2050	0.78%	1.28%	1.80%	1.03%	-0.59%	1.37%	1.37%											
1997-2100	0.37%	0.87%	0.97%	0.74%	-0.88%	1.26%	1.26%											

社会保障計	年金		医療		厚生年金		国債残高		長期利子率		民間貯蓄率		
	負担	給付	負担	給付	給付	負担	給付	給付	負担	給付	給付	負担	
1980	18,177.3	19,570.5	-1,393.2	9,613.3	8,355.3	1,258.0	6,855.2	9,381.9	-2,526.7	27,983.8	71,921.1	2.8	21.3
1990	39,322.8	40,968.8	-1,646.0	23,047.0	21,617.2	1,429.8	13,153.1	17,328.2	-4,175.1	76,860.5	168,547.2	50	14.9
2010	105,463.2	117,110.3	-11,647.1	62,909.9	73,325.8	-10,415.9	33,768.1	32,219.8	1,548.3	123,832.6	489,539.8	1.5	9.1
2025	148,135.6	180,316.4	-32,180.8	94,711.8	114,352.3	-19,640.6	41,375.8	46,889.9	-5,514.1	44,545.6	688,217.1	1.2	4.0
2050	176,020.0	271,134.5	-95,114.5	113,434.9	175,208.7	-61,773.8	48,096.0	66,475.9	-18,379.9	-309,796.6	848,280.2	1.5	0.1
2075	196,280.5	270,235.4	-73,955.0	127,516.4	160,169.0	-32,652.6	52,647.4	77,070.2	-24,422.8	#####	703,942.8	1.2	-0.9
2100	226,630.8	260,660.7	-34,029.9	148,298.8	133,657.0	14,641.9	59,885.2	91,369.2	-31,483.9	-881,650.6	-69,949.3	0.7	0.0
対GDPN比													
1980	7.4%	8.0%	-0.6%	3.9%	3.4%	0.5%	2.8%	3.8%	-1.0%	11.4%	29.3%	2.8	21.3
1990	9.0%	9.3%	-0.4%	5.3%	4.9%	0.3%	3.0%	3.9%	-1.0%	17.5%	38.4%	50	14.9
2010	15.2%	16.8%	-1.7%	9.0%	10.5%	-1.5%	4.9%	4.6%	0.2%	17.8%	70.3%	1.5	9.1
2025	17.4%	21.2%	-3.8%	11.1%	13.4%	-2.3%	4.9%	5.5%	-0.6%	5.2%	80.8%	1.2	4.0
2050	17.8%	27.4%	-9.6%	11.4%	17.7%	-6.2%	4.9%	6.7%	-1.9%	-31.3%	85.6%	1.5	0.1
2075	18.1%	24.9%	-6.8%	11.7%	14.7%	-3.0%	4.8%	7.1%	-2.2%	-93.3%	64.8%	1.2	-0.9
2100	18.4%	21.1%	-2.8%	12.0%	10.8%	1.2%	4.9%	7.4%	-2.6%	-71.4%	-5.7%	0.7	0.0

● 2100年までのシミュレーション結果

中位ケース

(単位:10億円)

成長率	実質GDP		名目GDP		民間消費		国民所得		人口		一人当たり		貯蓄投資差額		国内計		負担率	
	GDPRX	GDPNX	GDPX	GDPN	CPNX	NI	POP	実質GDP	SIG/GDPN	SIP/GDPN	SI/GDPN	TAX+SSC	TAX	SSC	TAX+SSC	TAX	SSC	
1980-1996	3.27%	4.59%	4.78%	4.29%	0.45%	2.80%	1980	-4.0%	3.6%	-0.4%	31.9%	22.8%	9.1%					
1997-2010	1.97%	2.48%	2.89%	2.12%	0.09%	1.88%	1990	3.5%	-2.5%	1.0%	39.1%	27.7%	11.4%					
2010-2025	0.91%	1.41%	1.98%	1.18%	-0.36%	1.27%	2010	1.6%	5.1%	6.7%	48.1%	27.6%	20.6%					
2025-2050	0.32%	0.82%	1.26%	0.65%	-0.74%	1.06%	2025	0.9%	4.9%	5.8%	54.0%	29.6%	24.4%					
2050-2075	0.30%	0.80%	0.49%	0.77%	-0.89%	1.20%	2050	-3.5%	4.6%	1.1%	58.7%	32.5%	26.1%					
2075-2100	0.43%	0.93%	0.84%	0.87%	-0.70%	1.14%	2075	-1.2%	5.4%	4.2%	58.3%	31.4%	26.8%					
2000-2050	0.77%	1.27%	1.72%	1.06%	-0.47%	1.24%	2100	0.4%	6.0%	6.5%	59.0%	31.5%	27.5%					
2050-2100	0.36%	0.87%	0.66%	0.82%	-0.80%	1.17%												
1997-2025	1.40%	1.91%	2.40%	1.62%	-0.15%	1.55%												
1997-2050	0.89%	1.39%	1.86%	1.16%	-0.43%	1.32%												
1997-2100	0.63%	1.14%	1.28%	0.99%	-0.61%	1.25%												

社会保険計	年金		医療		厚生年金		国債残高		長期利率		民間貯蓄率		
	負担	給付	負担	給付	負担	給付	国債残高	長期利率	民間貯蓄率				
1980	18,177.3	19,570.5	-1,393.2	9,613.3	8,355.3	1,258.0	6,855.2	9,381.9	-2,526.7	27,983.8	71,921.1	2.8	21.3
1990	39,322.8	40,968.8	-1,646.0	23,047.0	21,617.2	1,429.8	13,153.1	17,328.2	-4,175.1	76,860.5	168,547.2	5.0	14.9
2010	105,478.9	117,638.1	-12,159.2	63,004.0	73,453.1	-10,449.1	33,688.7	32,598.9	1,089.8	123,870.2	490,371.6	1.5	9.2
2025	149,198.8	180,634.6	-31,435.8	95,433.4	114,131.8	-18,698.4	41,657.0	47,415.0	-5,758.0	47,023.7	694,381.7	1.2	4.2
2050	187,904.5	270,833.6	-82,929.1	121,588.1	173,112.7	-51,524.6	51,064.3	68,280.2	-17,215.9	-197,882.8	898,354.8	1.3	1.0
2075	233,625.8	289,917.5	-56,291.7	152,533.4	171,335.2	-18,801.8	62,359.0	84,487.7	-22,128.8	-430,509.8	895,504.4	0.9	1.9
2100	297,481.1	334,890.1	-37,409.0	194,923.3	181,586.8	13,336.5	78,833.2	111,093.2	-32,260.0	104,533.5	442,511.2	0.6	2.8
対GDPN比													
1980	7.4%	8.0%	-0.6%	3.9%	3.4%	0.5%	2.8%	3.8%	-1.0%	11.4%	29.3%	2.8	21.3
1990	9.0%	9.3%	-0.4%	5.3%	4.9%	0.3%	3.0%	3.9%	-1.0%	17.5%	38.4%	5.0	14.9
2010	15.2%	16.9%	-1.8%	9.1%	10.6%	-1.5%	4.9%	4.7%	0.2%	17.8%	70.6%	1.5	9.2
2025	17.4%	21.1%	-3.7%	11.1%	13.3%	-2.2%	4.9%	5.5%	-0.7%	5.5%	81.0%	1.2	4.2
2050	17.9%	25.8%	-7.9%	11.6%	16.5%	-4.9%	4.9%	6.5%	-1.6%	-18.8%	85.5%	1.3	1.0
2075	18.2%	22.6%	-4.4%	11.9%	13.4%	-1.5%	4.9%	6.6%	-1.7%	-33.6%	69.9%	0.9	1.9
2100	18.4%	20.7%	-2.3%	12.1%	11.2%	0.8%	4.9%	6.9%	-2.0%	6.5%	27.4%	0.6	2.8

●2100年までのシミュレーション結果 高位ケース (単位:10億円)

成長率	実質GDP		名目GDP		民間消費		国民所得		人口		一人当たり		貯蓄投資差額		国内計		負担率	
	GDP	PRX	GDP	PNX	CPNX	NI	POP	実質GDP	SIG/GDPN	SIP/GDPN	民間	SI/GDPN	TAX+SSC	TAX	SSC	国民負担	租税	社会保障
1980-1996	3.27%	4.59%	4.78%	4.29%	0.45%	2.80%	1980	-4.0%	3.6%	-0.4%	31.9%	22.8%	9.1%					
1997-2010	1.95%	2.46%	2.86%	2.09%	0.20%	1.74%	1990	3.5%	-2.5%	1.0%	39.1%	27.7%	11.4%					
2010-2025	1.00%	1.50%	2.03%	1.29%	-0.23%	1.23%	2010	1.3%	5.2%	6.5%	48.2%	27.6%	20.7%					
2025-2050	0.55%	1.05%	1.42%	0.92%	-0.48%	1.04%	2025	1.0%	4.9%	5.9%	53.8%	29.4%	24.3%					
2050-2075	0.69%	1.19%	1.10%	1.15%	-0.50%	1.20%	2050	-1.1%	4.8%	3.8%	57.8%	31.8%	26.1%					
2075-2100	0.77%	1.27%	1.49%	1.19%	-0.33%	1.10%	2075	3.8%	5.6%	9.5%	58.5%	31.7%	26.8%					
2000-2050	0.91%	1.41%	1.80%	1.23%	-0.27%	1.18%	2100	5.8%	6.0%	11.8%	60.8%	33.2%	27.5%					
2050-2100	0.73%	1.23%	1.30%	1.17%	-0.42%	1.15%												
1997-2025	1.44%	1.95%	2.41%	1.66%	-0.03%	1.47%												
1997-2050	1.02%	1.52%	1.94%	1.31%	-0.24%	1.26%												
1997-2100	0.88%	1.38%	1.63%	1.24%	-0.33%	1.21%												

社会保障計	年金		医療		厚生年金		国債残高		長期利子率		民間貯蓄率		
	負担	給付	負担	給付	給付	積立金	国債残高	長期利子率	民間貯蓄率				
1980	18,177.3	19,570.5	-1,393.2	9,613.3	8,355.3	6,855.2	1,258.0	9,381.9	-2,526.7	27,983.8	71,921.1	2.8	21.3
1990	39,322.8	40,968.8	-1,646.0	23,047.0	21,617.2	13,153.1	1,429.8	17,328.2	-4,175.1	76,860.5	168,547.2	5.0	14.9
2010	105,532.9	118,382.2	-12,849.3	63,154.2	73,656.9	33,589.4	-10,502.6	33,108.3	481.1	124,004.5	492,077.1	1.5	9.3
2025	150,817.8	180,881.7	-30,063.9	96,498.5	113,734.0	42,118.7	-17,235.5	48,050.3	-5,931.6	50,915.1	702,616.8	1.2	4.4
2050	202,778.0	270,627.4	-67,849.4	131,761.0	170,658.6	54,795.1	-38,897.6	70,539.8	-15,744.8	-58,876.1	963,127.0	1.2	2.0
2075	278,051.9	314,978.2	-36,926.3	182,311.4	185,626.3	73,851.3	-3,314.9	93,798.4	-19,947.1	184,854.6	1,055,843.3	0.6	3.3
2100	383,387.6	419,461.8	-36,074.2	251,677.3	235,180.9	101,484.3	16,496.4	134,319.0	-32,834.7	1,043,337.8	784,007.8	0.3	3.4
対GDPN比	7.4%	8.0%	-0.6%	3.9%	3.4%	2.8%	0.5%	3.8%	-1.0%	11.4%	29.3%	2.8	21.3
1990	9.0%	9.3%	-0.4%	5.3%	4.9%	3.0%	0.3%	3.9%	-1.0%	17.5%	38.4%	5.0	14.9
2010	15.2%	17.1%	-1.9%	9.1%	10.6%	4.9%	-1.5%	4.8%	0.1%	17.9%	71.1%	1.5	9.3
2025	17.4%	20.9%	-3.5%	11.1%	13.1%	4.9%	-2.0%	5.5%	-0.7%	5.9%	81.1%	1.2	4.4
2050	18.0%	24.1%	-6.0%	11.7%	15.2%	4.9%	-3.5%	6.3%	-1.4%	-5.2%	85.6%	1.2	2.0
2075	18.4%	20.8%	-2.4%	12.1%	12.3%	4.9%	-0.2%	6.2%	-1.3%	12.2%	69.8%	0.6	3.3
2100	18.5%	20.2%	-1.7%	12.1%	11.4%	4.9%	0.8%	6.5%	-1.6%	50.4%	37.8%	0.3	3.4

●2100年までのシミュレーション結果

ケースA

(単位:10億円)

成長率	実質GDP		名目GDP		民間消費		国民所得		人口		一人当たり		貯蓄投資差額		国内計		負担率	
	GDPRX	GDPNX	CPNX	NI	POP	実質GDP	SIG/GDPN	SIP/GDPN	SI/GDPN	TAX+SSC	TAX	SSC	国民負担	租税	社会保障			
1980-1996	3.27%	4.59%	4.78%	4.29%	0.45%	2.80%	-4.0%	3.6%	-0.4%	31.9%	22.8%	9.1%						
1997-2010	1.92%	2.43%	2.88%	2.05%	0.53%	1.38%	3.5%	-2.5%	1.0%	39.1%	27.7%	11.4%						
2010-2025	1.25%	1.75%	2.19%	1.62%	-0.08%	1.32%	0.0%	5.2%	5.2%	48.5%	27.7%	20.8%						
2025-2050	0.83%	1.34%	1.61%	1.24%	-0.16%	0.99%	1.1%	4.8%	5.9%	53.1%	29.1%	24.0%						
2050-2075	1.05%	1.56%	1.73%	1.47%	-0.09%	1.14%	1.7%	5.0%	6.7%	56.5%	30.7%	25.7%						
2075-2100	1.10%	1.60%	1.85%	1.54%	-0.02%	1.11%	5.6%	5.6%	11.2%	58.8%	32.0%	26.7%						
2000-2050	1.12%	1.62%	1.94%	1.48%	0.00%	1.11%	7.4%	6.0%	13.4%	61.1%	33.6%	27.4%						
2050-2100	1.07%	1.58%	1.79%	1.50%	-0.05%	1.13%												
1997-2025	1.56%	2.07%	2.51%	1.82%	0.21%	1.35%												
1997-2050	1.22%	1.72%	2.08%	1.55%	0.03%	1.18%												
1997-2100	1.15%	1.65%	1.94%	1.53%	-0.01%	1.16%												

社会保障計	年金		医療		厚生年金		国債残高		長期利子率		民間貯蓄率	
	負担	給付	負担	給付	給付	給付	厚生年金	国債残高	長期利子率	民間貯蓄率		
1980	18,177.3	19,570.5	-1,393.2	9,613.3	8,355.3	9,381.9	27,983.8	71,921.1	2.8	21.3		
1990	39,322.8	40,968.8	-1,646.0	23,047.0	21,617.2	17,328.2	76,860.5	168,547.2	5.0	14.9		
2010	105,816.8	123,340.6	-17,523.8	63,509.1	76,717.8	34,473.9	110,198.6	498,682.5	1.6	9.3		
2025	155,481.8	185,798.5	-30,316.7	99,337.7	116,304.2	49,587.5	1,888.3	732,472.4	1.3	4.7		
2050	226,501.0	275,545.7	-49,044.7	147,554.5	170,634.0	74,646.8	4,153.3	1,130,482.8	1.1	3.3		
2075	339,152.3	379,724.6	-40,572.3	222,611.3	227,832.4	111,721.7	615,558.8	1,484,998.6	0.5	3.9		
2100	509,290.8	561,836.6	-52,545.7	335,107.0	324,671.3	173,894.5	1,590,417.3	1,754,364.3	0.3	4.3		
対GDPN比												
1980	7.4%	8.0%	-0.6%	3.9%	3.4%	3.8%	11.4%	29.3%				
1990	9.0%	9.3%	-0.4%	5.3%	4.9%	3.9%	17.5%	38.4%				
2010	15.3%	17.9%	-2.5%	9.2%	11.1%	5.0%	16.0%	72.3%				
2025	17.4%	20.7%	-3.4%	11.1%	13.0%	5.5%	0.2%	81.8%				
2050	18.1%	22.1%	-3.9%	11.8%	13.7%	6.0%	0.3%	90.5%				
2075	18.5%	20.7%	-2.2%	12.1%	12.4%	6.1%	33.5%	80.8%				
2100	18.6%	20.6%	-1.9%	12.3%	11.9%	6.4%	58.2%	64.2%				

●2100年までのシミュレーション結果

ケースB

(単位:10億円)

成長率	名目GDP		民間消費		国民所得		人口		一人当たり		貯蓄投資差額		国内計		負担率	
	実質GDP GDPGX	名目GDP GDPNX	民間消費 CPNX	国民所得 NI	POP	実質GDP	一般政府 SIG/GDPN	民間 SIP/GDPN	国内計 SI/GDPN	TAX+SSC	租税 TAX	社会保障 SSC				
1980-1996	3.27%	4.59%	4.78%	4.29%	0.45%	2.80%	-4.0%	3.6%	-0.4%	31.9%	22.8%	9.1%				
1997-2010	1.96%	2.47%	2.94%	2.10%	0.32%	1.64%	3.5%	-2.5%	1.0%	39.1%	27.7%	11.4%				
2010-2025	1.03%	1.53%	2.03%	1.34%	-0.11%	1.14%	0.6%	5.1%	5.7%	48.4%	27.7%	20.7%				
2025-2050	0.68%	1.18%	1.45%	1.08%	-0.29%	0.97%	0.1%	4.8%	4.9%	53.7%	29.4%	24.2%				
2050-2075	0.98%	1.49%	1.41%	1.46%	-0.20%	1.19%	-0.6%	4.9%	4.2%	56.9%	31.1%	25.8%				
2075-2100	1.08%	1.59%	1.91%	1.51%	-0.02%	1.11%	5.6%	5.7%	11.3%	57.6%	31.0%	26.7%				
2000-2050	0.98%	1.49%	1.83%	1.33%	-0.12%	1.10%	7.4%	6.0%	13.4%	60.2%	32.9%	27.3%				
2050-2100	1.03%	1.54%	1.66%	1.49%	-0.11%	1.15%										
1997-2025	1.46%	1.97%	2.45%	1.70%	0.09%	1.37%										
1997-2050	1.09%	1.60%	1.98%	1.41%	-0.09%	1.18%										
1997-2100	1.06%	1.57%	1.82%	1.44%	-0.10%	1.16%										

社会保障計 負担	年金		医療		厚生年金 積立金		国債残高		長期利子率		民間貯蓄率		
	給付	負担-給付	給付	負担-給付	給付	負担-給付	給付	負担-給付	長期利子率	民間貯蓄率			
1980	18,177.3	19,570.5	-1,393.2	9,613.3	8,355.3	1,258.0	6,855.2	9,381.9	-2,526.7	27,983.8	71,921.1	2.8	21.3
1990	39,322.8	40,968.8	-1,646.0	23,047.0	21,617.2	1,429.8	13,153.1	17,328.2	-4,175.1	76,860.5	168,547.2	5.0	14.9
2010	105,713.5	122,355.3	-16,641.7	63,228.8	76,324.1	-13,095.3	33,652.3	33,922.7	-270.4	110,062.3	495,304.1	1.6	9.1
2025	151,550.1	187,145.9	-35,595.8	96,861.0	117,797.8	-20,936.8	42,392.6	49,385.9	-6,993.2	-9,678.6	721,681.5	1.4	4.2
2050	211,494.5	276,178.8	-64,684.4	137,640.4	172,572.7	-34,932.3	57,015.7	73,315.2	-16,299.5	-179,402.5	1,066,203.4	1.2	2.4
2075	313,555.9	334,663.5	-21,107.6	206,372.7	195,037.0	11,335.7	82,751.0	102,319.2	-19,568.1	219,529.1	1,356,430.1	0.5	4.7
2100	467,315.8	498,157.7	-30,841.9	307,633.1	281,766.5	25,866.6	123,130.7	158,814.7	-35,683.9	1,297,164.3	1,468,352.6	0.3	4.6
対GDPN比													
1980	7.4%	8.0%	-0.6%	3.9%	3.4%	0.5%	2.8%	3.8%	-1.0%	11.4%	29.3%	2.8	21.3
1990	9.0%	9.3%	-0.4%	5.3%	4.9%	0.3%	3.0%	3.9%	-1.0%	17.5%	38.4%	5.0	14.9
2010	15.2%	17.6%	-2.4%	9.1%	11.0%	-1.9%	4.9%	4.9%	0.0%	15.9%	71.4%	1.6	9.1
2025	17.4%	21.5%	-4.1%	11.1%	13.5%	-2.4%	4.9%	5.7%	-0.8%	-1.1%	82.8%	1.4	4.2
2050	18.1%	23.6%	-5.5%	11.8%	14.8%	-3.0%	4.9%	6.3%	-1.4%	-15.3%	91.2%	1.2	2.4
2075	18.6%	19.8%	-1.2%	12.2%	11.5%	0.7%	4.9%	6.1%	-1.2%	13.0%	80.3%	0.5	4.7
2100	18.6%	19.9%	-1.2%	12.3%	11.2%	1.0%	4.9%	6.3%	-1.4%	51.7%	58.6%	0.3	4.6

●2100年までのシミュレーション結果 ケースC (単位:10億円)

成長率	実質GDP	名目GDP	民間消費	国民所得	人口	一人当たり	貯蓄投資差額	国内計	負担率	社会保障
実質GDP	GDPNX	GDPNX	CPNX	NI	POP	実質GDP	一般政府	SI/GDPN	TAX+SSC	SSC
							SIP/GDPN	SI/GDPN	TAX	
1980-1996	3.27%	4.59%	4.78%	4.29%	0.45%	2.80%	-4.0%	-0.4%	31.9%	22.8%
1997-2010	1.98%	2.49%	2.96%	2.12%	0.25%	1.73%	3.5%	1.0%	39.1%	27.7%
2010-2025	0.97%	1.48%	2.01%	1.28%	-0.22%	1.20%	0.8%	5.1%	48.3%	27.7%
2025-2050	0.53%	1.03%	1.34%	0.92%	-0.39%	0.93%	0.2%	4.8%	53.8%	29.5%
2050-2075	0.83%	1.33%	1.14%	1.33%	-0.31%	1.14%	-2.2%	4.7%	57.3%	31.5%
2075-2100	1.07%	1.57%	1.84%	1.49%	-0.06%	1.13%	4.1%	5.6%	57.2%	30.7%
2000-2050	0.89%	1.40%	1.77%	1.23%	-0.22%	1.12%	7.2%	6.0%	59.6%	32.3%
2050-2100	0.95%	1.45%	1.49%	1.41%	-0.18%	1.13%				
1997-2025	1.44%	1.95%	2.45%	1.67%	-0.01%	1.45%				
1997-2050	1.01%	1.51%	1.92%	1.31%	-0.19%	1.20%				
1997-2100	0.98%	1.48%	1.71%	1.36%	-0.19%	1.17%				

社会保障計	年金	医療	厚生年金	国債残高	長期利子率	民間貯蓄率							
負担	給付	負担	給付	給付	給付	積立金							
対GDPN比	負担-給付	負担-給付	負担-給付	負担-給付	負担-給付	積立金							
1980	18,177.3	19,570.5	-1,393.2	9,613.3	8,355.3	1,258.0	6,855.2	9,381.9	-2,526.7	27,983.8	71,921.1	2.8	21.3
1990	39,322.8	40,968.8	-1,646.0	23,047.0	21,617.2	1,429.8	13,153.1	17,328.2	-4,175.1	76,860.5	168,547.2	5.0	14.9
2010	105,693.3	121,821.8	-16,128.5	63,141.7	76,201.8	-13,060.1	33,720.2	33,533.5	186.8	110,063.1	494,474.4	1.6	9.0
2025	150,612.1	186,960.6	-36,348.5	96,231.6	117,966.1	-21,734.5	42,137.4	49,039.9	-6,902.6	-11,454.3	715,481.6	1.3	4.1
2050	201,107.3	276,218.6	-75,111.3	130,409.2	173,885.8	-43,476.6	54,531.6	72,040.4	-17,508.8	-284,759.8	1,019,872.3	1.3	1.7
2075	287,887.3	316,925.1	-29,037.8	189,149.3	184,038.4	5,110.9	76,162.3	96,569.7	-20,407.4	-163,960.0	1,240,759.4	0.7	4.2
2100	429,127.6	448,193.2	-19,065.6	282,692.6	249,704.7	32,987.9	112,870.0	146,504.8	-33,634.8	975,360.1	1,248,997.3	0.3	4.6
1980	7.4%	8.0%	-0.6%	3.9%	3.4%	0.5%	2.8%	3.8%	-1.0%	11.4%	29.3%		
1990	9.0%	9.3%	-0.4%	5.3%	4.9%	0.3%	3.0%	3.9%	-1.0%	17.5%	38.4%		
2010	15.2%	17.5%	-2.3%	9.1%	11.0%	-1.9%	4.9%	4.8%	0.0%	15.8%	71.1%		
2025	17.4%	21.6%	-4.2%	11.1%	13.6%	-2.5%	4.9%	5.7%	-0.8%	-1.3%	82.6%		
2050	18.0%	24.7%	-6.7%	11.7%	15.5%	-3.9%	4.9%	6.4%	-1.6%	-25.4%	91.1%		
2075	18.5%	20.3%	-1.9%	12.1%	11.8%	0.3%	4.9%	6.2%	-1.3%	-10.5%	79.6%		
2100	18.7%	19.5%	-0.8%	12.3%	10.9%	1.4%	4.9%	6.4%	-1.5%	42.4%	54.3%		